



もっと詳しく知りたい人は二次元コードを読み取っていただき、市ホームページをご覧ください。

(1) 職員の任免および職員数に関する状況

1. 職員の採用・退職の状況

【採用】令和2年4月1日		【退職】平成31年4月～令和2年3月末				
事務職	保育士	定年退職	希望退職	普通退職	懲戒免職	計
9人	5人	12人	1人	7人	0人	20人

2. 職員数の状況(各年度の4月1日現在) (単位:人)

区分	一般行政部門		特別行政部門		公営企業など				合計
	福祉以外	福祉	教育	消防	病院	水道	下水道	その他	
令和2年度	227	117	90	2	4	11	11	23	485
令和元年度	226	130	77	1	4	12	12	22	484

※水道部門は、淡路広域水道企業団への派遣職員です

※職員数は、国・県派遣職員を含む全職員数です

(2) 職員の給与の状況

1. 人件費(普通会計決算)

区分	住民基本台帳	歳出額	人件費	人件費率
令和元年度	46,767人	26,993,629千円	3,825,011千円	14.2%
平成30年度	47,289人	25,807,746千円	3,763,127千円	14.6%

※人件費には、市長・議員等特別職の給与や報酬などを含みます

※住民基本台帳人口は、各年度の3月31日現在です

3. 職員給与費(令和元年度普通会計決算)

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	期末・ 勤勉手当	職員手当	計(B)	
440人	1,609,635千円	645,432千円	209,162千円	2,464,229千円	5,601千円

※職員数は令和2年3月31日現在の普通会計に属する職員数です

4. 職員の平均年齢と平均給料月額、平均給与月額(令和2年4月現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41歳6カ月	317,284円	358,309円
技能労務職	52歳10カ月	310,974円	336,248円

※平均給与月額＝給料に諸手当を含んだものです

《職員手当の内訳》

扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職手当

6. 一般行政職の級別職員数(令和2年4月1日現在)

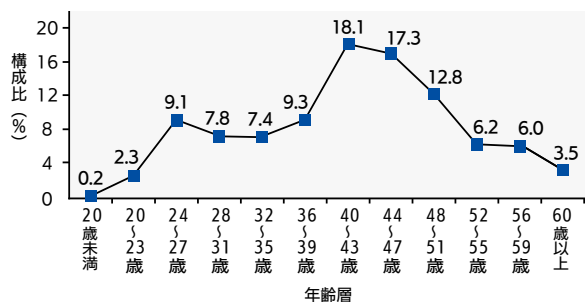
区分	主な役職	職員数	構成比
7級	部長・事務局長	9人	2.0%
6級	副部長・事務局長・課長	33人	7.2%
5級	課長・主幹・副課長・室長	55人	12.1%
4級	係長・主任	182人	40.0%
3級	主査	88人	19.3%
2級	主事	49人	10.8%
1級	事務員	39人	8.6%
計		455人	

※一般行政職＝医師・看護師・技能労務職等の専門職は含まれません

市職員の任免や給与の実態をお知らせします。詳細は市のホームページと総務課で閲覧できます。

図総務課 ☎ 43-5001

3. 年齢層別職員の構成比(全職員)

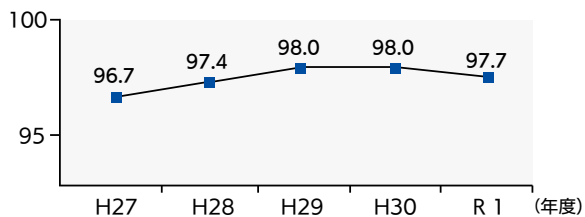


2. ラスパイレス指数(令和元年度)

南あわじ市	類似団体平均	全国市平均
97.7	97.6	98.9

※ラスパイレス指数＝国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です

※類似団体平均＝人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を平均したものです



5. 期末・勤勉手当、退職手当(令和2年4月1日現在)

期末・勤勉手当支給割合			退職手当支給割合		
支給期	期末手当	勤勉手当	区分	自己都合	希望・定年
6月期	1.300月分	0.925月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
12月期	1.300月分	0.975月分	勤続30年	34.7355月分	40.803750月分
合計	2.600月分	1.900月分	最高限度	47.709月分	47.709月分

(3) 職員のサービスの状況

1. 年次休暇の取得状況(平成31年1月～令和元年12月)

対象人数	総付与日数	総取得日数	取得率	平均取得日数
418人	16,406日	3,770日	23.0%	9.0日

※対象人数は、全期間在職した者とし、育児休業者や退職者等を除いています

2. 育児休業、部分育児休業の取得状況(令和元年度)

区分	新規取得可能者	取得者	取得率
育児休業(女性)	5人	5人	100.0%
育児休業(男性)	6人	1人	16.7%
部分育児休業	－	17人	－

※これらの休業制度は無給です

■一般会計決算状況を「月収30万円の家計」に例えると・・・

令和元年度の一般会計決算額(歳入 276 億 255 万円、歳出 268 億 3,250 万円)を月収 30 万円の家計に例えると、次のようになります。

収入		支出	
給与	30万円	食費 (人件費)	5万9,300円
うち基本給 (市税など)	25万1,700円	医療費 (扶助費)	5万8,700円
諸手当 (特別交付税、 使用料など)	4万8,300円	ローンの返済 (公債費)	6万3,400円
前月からの繰越金 (繰越金)	1万1,800円	光熱水費や通信費など (物件費)	6万6,100円
親からの援助 (国・県支出金)	7万2,700円	家・車・電化製品の修理や買換 (維持補修費、普通建設事業費)	6万200円
銀行からの借入 (市債)	4万5,800円	交際費・子どもへの仕送り (補助費等、繰出金など)	11万1,900円
貯金の取り崩し (基金繰入金)	1万9,600円	貯金 (積立金)	1万7,700円
計	44万9,900円	計	43万7,300円

人件費・扶助費、公債費が多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。

1カ月の家計簿を見たところ、30万円の給与に対して、出費が約44万円となっています。前月からの繰越金があったものの、給与に対する約14万円の不足は、親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかなっています。

来月への繰越金
1万2,600円

特別会計 (単位：万円、%)

※増減率は平成30年度に対する比率

会計	歳入		歳出		基金残高		市債残高	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
国民健康保険 (保険事業)	682,821	0.2	676,420	0.0	15,065	-30.7	0	－
国民健康保険 (直営診療所)	14,358	2.7	14,355	2.7	0	－	1,305	33.4
後期高齢者医療	72,184	4.1	70,230	3.8	0	－	0	－
介護保険 (保険事業)	488,213	3.8	474,440	4.4	30,520	18.4	0	－
介護保険 (介護サービス事業)	3,664	-6.2	3,664	-6.2	0	－	0	－
土地開発 (企業団地)	2,586	-24.9	198	-81.3	0	－	0	－
産業廃棄物最終処分	14,399	-2.1	13,295	20.6	79,032	10.8	0	－
ケーブルテレビ	48,099	6.3	48,099	6.3	0	－	202,107	-6.3
国民宿舎	6,680	-21.3	6,125	-10.0	3,411	-19.7	0	－

企業会計 (単位：万円、%)

※増減率は平成30年度に対する比率

下水道	決算額	増減率	農業共済	決算額	増減率
収益的収入	246,200	-1.3	収益的収入	42,488	-27.2
収益的支出	250,608	-1.1	収益的支出	44,134	-24.5
資本的収入	142,849	-27.1	資本的収入	0	0.0
資本的支出	232,770	-18.2	資本的支出	8,269	4995.1
企業債残高	2,614,891	-2.0			

市の会計は「一般会計」と、特定の事業を一般会計から独立した予算で行うために設置される「特別会計」があります。

その他、独立採算により特定の事業を行うことを目的に設置される「企業会計」があります。